

関経連 NOW 「生き生き関西ビジョン」 実現へ～進む取り組み

世界でもトップクラスの超高齢社会、日本——。社会保障の増大、少子高齢化、高齢者ケアの問題をはじめ、さまざまな課題に直面している。この現状を受け、関西では健康・医療産業の発展と健康社会の実現を目的とした活動に力を入れている。今号では、こうした動きの一環として関経連が策定した「生き生き関西～“健康・医療”先進地域ビジョン～」の実現に向けた取り組みや、当会も参加している「関西健康・医療創生会議」の活動などを中心に紹介する。

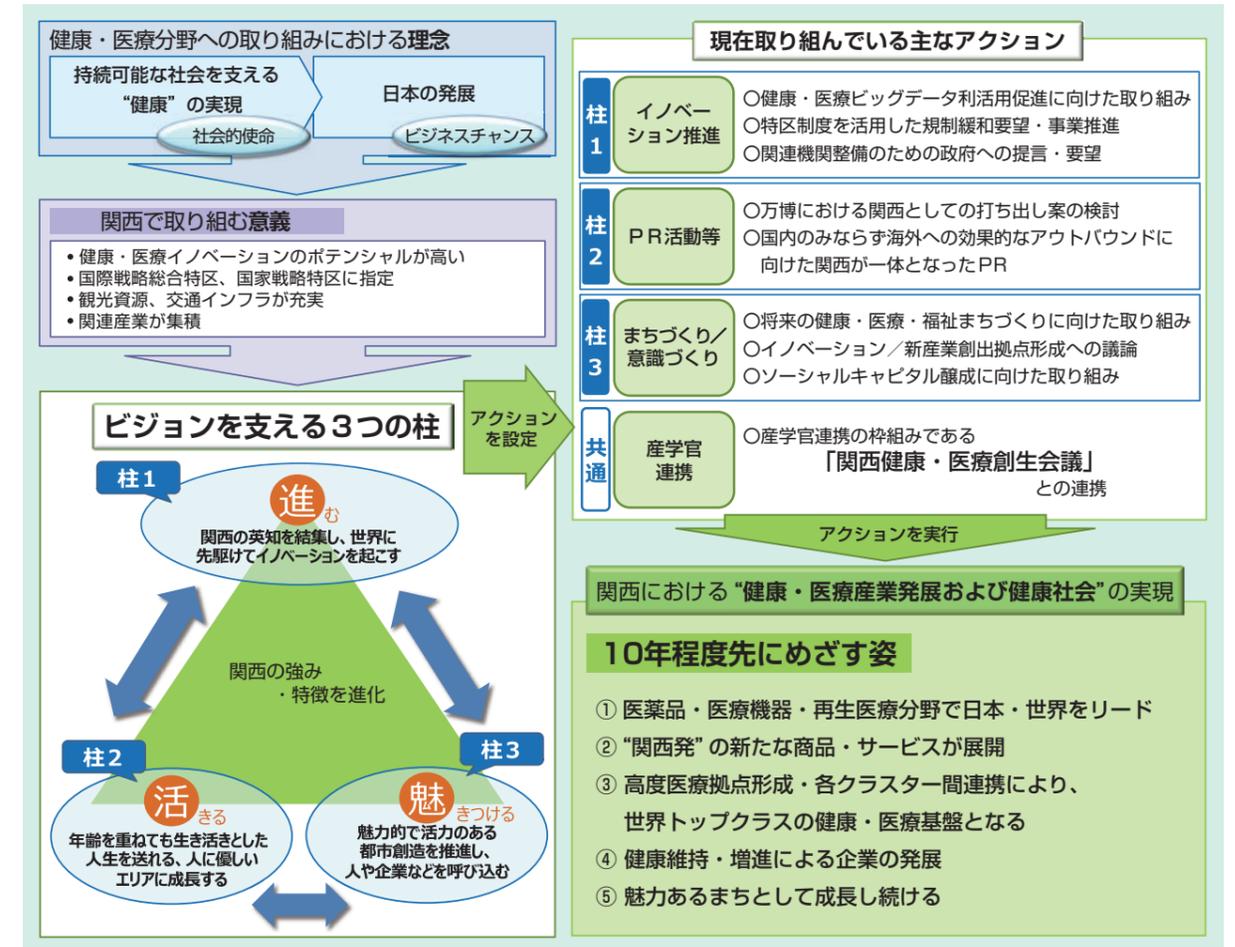


「生き生き関西ビジョン」とは

第53回関西財界セミナー（2015年開催）の分科会討議での井村裕夫 京都大学名誉教授の問題提起等をふまえて、当会が策定したのが「生き生き関西～“健康・医療”先進地域ビジョン～（以下、生き生き関西ビジョン）」である。ビジョンでは、“関西における健康・医療産業の発展と健康社会の実現”を目標に掲げ、10年程度先にめざす関西の姿として、①医薬品・医療機器・再生医療分野で日本・世界をリード、②“関西発”の新たな商品・サービスが展開、③高度医療拠点形成・

各クラスター間連携により、世界トップクラスの健康・医療基盤となる、④健康維持・増進による企業の発展、⑤魅力あるまちとして成長し続ける、の5つを打ち出した。そしてその実現に向けて、「進む」「生きる」「魅きつける（ひきつける）」の3つの活動の柱を設定し、柱ごとにめざすべき方向性と具体的なアクションを定め、継続的に取り組みを進めている（図1）。この「生き生き関西ビジョン」実現の担い手として、当会では2015年5月に産業振興委員会のもとに「健康・医療専門委員会」を設置。関係機関との連携もはかりながら事業推進に取り組んでいる。

図1 「生き生き関西～“健康・医療”先進地域ビジョン～」の概要



「関西健康・医療創生会議」との連携

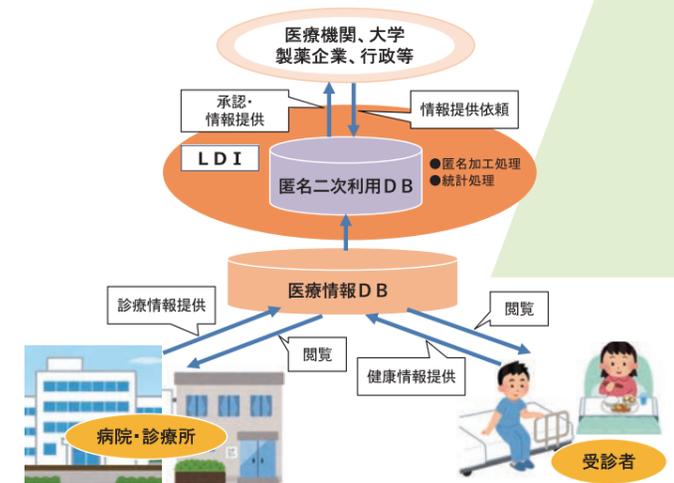
「生き生き関西ビジョン」の策定に呼応する形で、2015年7月、産学官が連携し、関西における健康長寿社会の実現と、健康・医療産業の振興をめざす「関西健康・医療創生会議（以下、創生会議）」（事務局：関西広域連合）が設立された。議長には井村裕夫 京都大学名誉教授が就任。関西広域連合を構成する12の府県市、関西に拠点を置く18の大学・研究機関のほか、当会を含む関西の5つの経済団体がメンバーとなっており、産学官連携のプラットフォームとして活動している。

現在、創生会議では「健康・医療データの収集・連携・利活用の推進」と「健康・医療データサイエンス人材育成の促進」の2点に絞って取り組みを進めており、当会もその推進に協力している。

「健康・医療データの収集・連携・利活用の推進」の中心的な取り組みとなっているのが、創生会議が支援する「千年カルテプロジェクト」である。このプロジェクトは、これまで病院や診療所ごとに管理・利用して

いた電子カルテ情報を、医療情報データベース（DB）として集約することで病院や患者自身の利便性を高めるとともに、データに匿名化などの処理を加えて二次利用可能なDBを作成し、医療機関や大学、企業等の研究などへの利活用促進をめざす事業である（図2）。

図2 千年カルテプロジェクトの概要



個人情報を扱うため、二次利用DBに関する部分を担当する事業者には国の認定を受けることが求められており、京都に拠点を置く一般社団法人ライフデータイニシアティブ(LDI)が日本初のそして現状唯一の認定事業者となっている(2019年12月認定取得)。LDIでは医療情報DBから利用可能なデータを入手し、匿名加工や統計化の処理を加え、第三者が利用可能な状態で提供することをめざして事業に着手している。LDIの認定や事業開始を契機に、医療情報のビッグデータ化やその活用が進み、研究開発や新産業創出に寄与することにも期待が寄せられている。

「健康・医療データサイエンス人材育成の促進」については、関西の11大学が連携して講座を開設する「関西広域医療データ人材教育拠点形成事業」(申請代表：京都大学)が2019年度の文部科学省の補助事業に採択され、講座開設に向けた準備が進められている。社会人向け教育コースの一部では、すでに講座がスタートしている。創生会議は、事業全体の評価を行うとともに、社会人向け教育コースの経済界への橋渡し役を担う。

関経連独自の取り組み

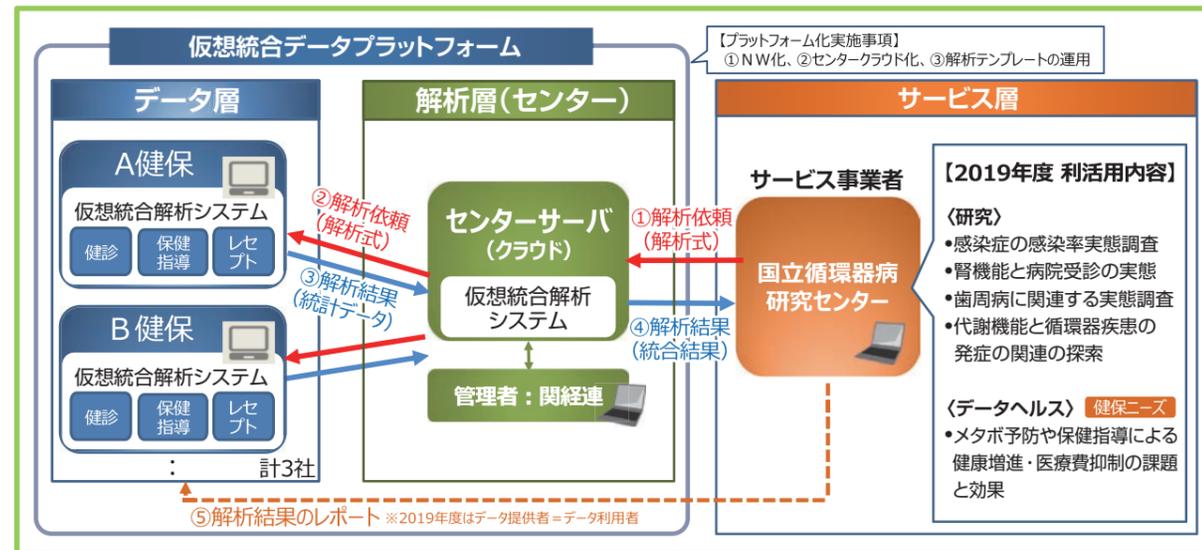
先に紹介した「千年カルテプロジェクト」とは別に、当会としても独自に健康・医療データの利活用の促進をめざした取り組みを行っている。健康・医療専門委員会のもとに立ち上げた「ビッグデータ活用促進ワー

キンググループ」では、まずは健康・医療データの利活用に関する具体的な課題や企業ニーズを把握することが必要との結論に至り、研究実証を行っている。2018年度には経済産業省の補助金を活用し、複数の健康保険組合の健診データやレセプトデータを、個人情報を外部に持ち出すことなく、1つのビッグデータのように解析する「仮想統合解析」手法を実証。解析に関しては国立循環器病研究センターに協力を依頼した。

この実証で、“解析ツールとしての有用性がある程度ある”との結果が出たため、2019年度は、データ提供に協力いただいた3健康保険組合にもニーズをヒアリングし、課題解決につながる分析が可能かどうか試行した。国立循環器病研究センターでも新たな研究テーマでの分析を加えた解析作業を行っており、2018年度の事業をベースに、さらに一歩進んだ実証に取り組んでいる(図3)。解析結果が健康保険組合のニーズを満たし、従業員の健康増進と医療費の抑制に役立つようなものとなれば、データ解析のアウトプットがデータ提供者のメリットになるという一連のサイクルが確立し、データ利活用の一つの好事例になると考えている。

今後は、この研究実証の仕組みを他の事業者に継承する可能性を探りつつ、今回得られた知見や他の事例から明らかになっている健康・医療データの利活用を進める上での規制等の問題について、必要な規制緩和を要望する活動や支援策の意見発信等に取り組んでいく予定である。

図3 2019年度の関経連の取り組み(健康保険組合のデータを使った「仮想統合解析」)



大阪・関西万博に向けて

2025年、夢洲を会場に開催する大阪・関西万博は、「いのち輝く未来社会のデザイン」がテーマとなっており、当然、健康・医療分野は重要な訴求ポイントの一つになる。そこで、関西地域として健康・医療分野の意見を取りまとめ、万博への打ち出しを検討する必要性を感じた当会は、創生会議に協力を要請。これを受け、創生会議のもとに金田安史 大阪大学理事・副学長を座長とする「大阪・関西万博検討部会(以下、万博検討部会)」(事務局：関経連)が設置され、2019年10月から検討が開始された。

万博検討部会がまず取り組んだのが、部会としてのコンセプト作り。そのため部会メンバーは、ベンチャー企業から「医療とITの連携」、有識者から「5Gが進化した世界の予想」といったテーマで講演を聞いたり、大学生を中心に万博への出展内容を検討しているチーム、「WAKAZO」のメンバーから若者の意見をヒアリングしたりして、関連する知識を深めながら議論を重ね、健康寿命に加え、社会で活躍できる期間の延伸をめざした“豊かできらめく自己発見の旅～THE VOYAGE OF LIVES FOR THE FUTURE～”をコンセプトとして掲げることを決定した。このコンセプトに基づき、具体的なアイデアやその実現への課題など

についても検討を行い、2020年1月末には中間とりまとめを行った。中間とりまとめでは、約2,800万人と想定されている来場者からライフコースデータを収集する仕組みを整備する「ライフコースデータプラットフォームの構築」と、収集したデータを利用し、来場者目線のサービスを提供する「来場者データを活用した、カスタムメイドサービスの提供」の2点が提案されている。

この提案に関しては、2025年日本国際博覧会協会(以下、博覧会協会)が主催するPLL促進会議(博覧会協会が各企業からのアイデアを募集するために開催している会議)の場で、当会が行ったプレゼンテーションに盛り込む形で博覧会協会への提案も行っている。

万博検討部会では、提案内容についてさらに深掘りした検討を行い、万博で実現するにあたっての課題や、その解決の方向性なども盛り込んだ最終案を取りまとめ、再度、博覧会協会に提言する予定である。

当会は、今後も創生会議をはじめとする関係機関との連携をはかりながら、「生き生き関西ビジョン」の実現に向け地道な取り組みを続けていくとともに、大阪・関西万博を契機とした“一歩先を見据えた”健康・医療産業の振興につながる活動にも注力していく。

(産業部 牧克敏)

